

海外展開・TPP活用促進セミナー

～支援機関のサービスを通じてビジネスチャンスを掴もう～

平成27年10月5日に、環太平洋パートナーシップ(TPP)交渉が大筋合意に達しましたが、TPP協定が実現すると、日本を含む参加12ヶ国で世界のGDPの約4割を占める巨大な自由貿易圏が生まれることとなります。

政府では、TPPを契機とした支援策を数々と打ち出しており、中でも「新輸出大国コンソーシアム」は各支援機関が一体となって中堅・中小企業の皆様の海外展開を支援する制度であり、九州地域においても、ジェトロ、九州経済産業局、福岡商工会議所などの支援機関や地域の金融機関などが地域をあげて中小企業の海外展開の後押しを始めたところです。

今回、TPP協定を絶好の商機としてとらえ、海外展開時の課題解決の一助となることを目的として、海外展開のヒントを説明し議論する第一部、コンソーシアムなどを通じた支援機関の支援策の紹介を行う第二部・第三部で構成する説明会を行います。皆様の積極的な参加をお待ちしております。

日時 平成28年6月7日(火) 14:00～17:15 (受付開始13:30～)

場所 TKPガーデンシティ博多 新幹線口 (福岡市博多区博多駅中央街5-14 福さ屋本社ビル4F)

対象 企業、自治体、経済団体、金融機関等 定員 100名 参加費 無料

【第一部】 TPPを通じたビジネスチャンスについて

◆「平成27年度東アジア、ASEAN調査地域における九州企業の経済交流拡大に向けた調査の結果について」

講師：九州経済産業局国際部 国際化調整企画官 植木 謙治

【ポイント】平成27年度九州経済産業局が2,571社に対しておこなったアンケート、ヒアリングで明らかになった九州管内の企業の先行した取り組みや抱える課題、九州地域として一体となって取り組むべき国際展開戦略等について説明します。

◆パネルディスカッション「事例に学ぶ海外展開の課題と解決のヒント」

(モデレーター)

公益財団法人九州経済調査協会調査研究部 主任研究員 大谷 友男 氏

(パネリスト)

株式会社筑水キャニコム 代表取締役社長 包行 良光 氏

明倫国際法律事務所 代表パートナー 弁護士・弁理士 田中 雅敏 氏

九州経済産業局 国際部 国際化調整企画官 植木 謙治 氏

【ポイント】海外展開をおこなっている先行企業で課題として多く挙げられた、パートナー選び、人材・資金等の外部リソースの確保、知的財産の管理をテーマに事例を織り交ぜながら、専門家や先行する企業の立場から広く議論する予定です。

【第二部】 ジェトロを通じた海外展開支援について

◆ TPP 特恵関税の活用について

講師：(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 上席主任調査研究員 長島忠之

【ポイント】経済産業省委託事業 平成27年度「TPP原産地証明制度普及・啓発事業」の一環として、TPPの特恵関税活用に向けて関税制度と原産地規則に関する基本的な内容を解説します。

◆ 新輸出大国コンソーシアムについて

講師：(独)ジェトロ福岡貿易情報センター 新輸出大国コンシェルジュ・アドバイザー 鍋山陽一

【ポイント】TPP関連の支援策の中心である新輸出大国コンソーシアムに関する支援策や今後、必要となる原産地証明への対応等、ジェトロが持つ支援策の最新の情報をお伝えします。個別相談も開催する予定ですので、是非お申し込み下さい。

【第三部】 地域支援機関を通じた海外展開支援について

◆ 福岡商工会議所の活用について

講師：福岡商工会議所 商工振興本部 地域経済グループ長 田中 大輔

◆ 各地域金融機関の活用について

講師：西日本シティ銀行 国際部 国際ビジネス支援室 室長 山内 久幹 氏

講師：福岡銀行 グローバルソリューション部 主任調査役 浅野 俊幸 氏

【ポイント】各支援機関における支援策のご紹介や独自の関連する事業についてお知らせいたします。

お申し込み・お問合せ：

福岡商工会議所 商工振興本部 地域経済振興グループ (田中・井原)

TEL：092-441-1119 FAX：092-441-1149

【TPP相談窓口開設時間 9:00～17:00 (平日のみ)】

①海外展開支援・T P P活用促進セミナー参加申込書

ファックスにて、6月3日（金）までにお申し込み下さい

(フリガナ)			
企業・機関名			
所属・役職		氏名	

◆ご記入頂いた情報は主催者で適切に管理し、本セミナーの業務にのみ使用します。

◆参加証の発行はいたしません。定員に達し、参加をお断りする場合がございます。

②個別相談会（ジェトロの専門家が相談に対応します）

申し込む（希望者は☑を入れて下さい）

（申し込みがあった方にはジェトロスタッフが個別に問合せをさせていただきます。）

■アクセス



専用駐車場はございません。近隣の有料駐車場をご利用頂くか、公共交通機関をご利用下さい

【問合せ先】
福岡商工会議所
(担当：田中、井原)
電話092-441-1119

【参考】TPP相談窓口について

受付時間 9:00~17:00 (12:00~13:00、土日、祝祭日および年末年始を除く)

九州経済産業局 (TPP相談窓口)	TPPの概要等をご案内しています。	九州経済産業局 国際部 国際課 TEL : 092-482-5424
(独) 日本貿易振興機構 (JETRO) (ジェトロTPP相談窓口)	TPPを活用した海外市場開拓に取り組む企業向の相談にお応えする「TPP相談窓口」です。	https://www.jetro.go.jp/news/releases/2015/b1d70ad62514090f.html お客様サポート部 貿易投資相談課 TEL : 03-3582-5651 または、最寄りのジェトロ事務所 (福岡県) ジェトロ福岡 092-741-8783
福岡商工会議所 (TPP相談窓口)	T P P を活用した販路拡大の相談、補助金・融資等の公的施策の紹介、ジェトロを通じてのハンズオン支援の紹介を行います。	福岡商工会議所 商工振興本部 地域経済振興グループ TEL : 092-441-1119
(独) 中小企業基盤整備機構 (TPP相談窓口)	中小企業の海外販路開拓のためのTPP関連相談窓口を設置。中小機構では、TPP協定によるメリット等の情報提供や、TPP協定を契機とし、海外展開を志向する中小企業の皆様からの相談等に対応いたします。	中小機構九州 国際化支援課 TEL:092-263-1535